

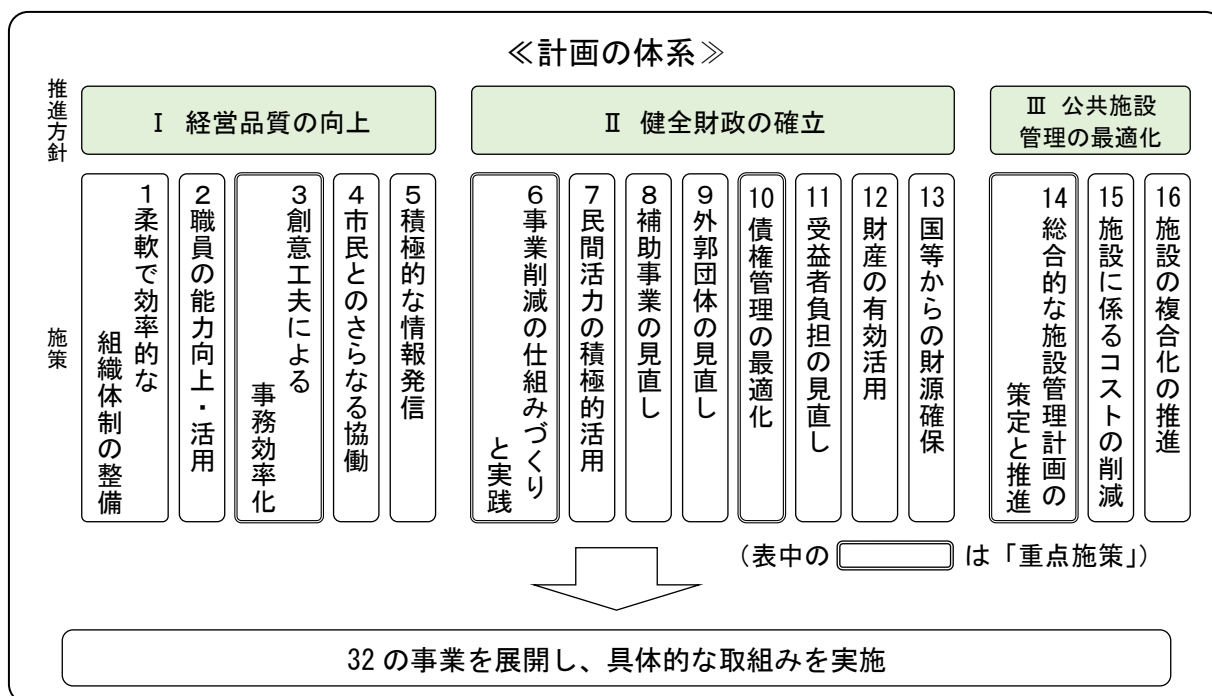
# 行財政改革推進計画（平成 27 年度～令和 4 年度）の最終実績について

「久留米市行財政改革推進計画（平成 27 年度～令和 4 年度）」について、目標の達成状況や所管部局による各取組みの評価等を踏まえ、最終実績を取りまとめました。

## 1. 計画の概要

### (1) 計画の体系

市の行財政を取り巻く環境が今後さらに厳しくなる中において、将来に向けて安定した行財政運営を行っていくため、「行財政改革推進計画（以下、「計画」という。）」を策定し、3つの推進方針の実現に向け、16施策32事業を展開し、その取組みを進めてきました。



### (2) 計画期間

当初、計画期間は平成 27 年度から令和 1 年度までの 5 年間としていましたが、目標の達成状況や計画を取り巻く状況等を踏まえ、令和 2 年度から令和 4 年度までの 3 年間、計画を継続しました。

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
期間	5 年間 →					3 年間 →		
	当初設定期間 (H27～R1)					継続期間 (R2～R4)		

## 2. 計画の取組実績（令和4年度末まで）

### （1）目標と実績

計画では、全体の取組みの成果を明らかにするため、3つの推進方針に対し、それぞれ目標を設定しており、令和4年度までの最終実績は次のとおりです。

	指標	目標値	最終実績		達成状況
			当初期間 (H27～R1)	継続期間 (R2～R4)	
I 経営品質の向上	市政アンケートモニター「くるモニ」において、行政運営の状況などに関して概ね満足している市民の割合を、75%に向上させる。	75.0%	71.1%	<b>75.2%</b> R4年度調査 当初期間より 4.1%増	○
II 健全財政の確立	令和4年度における、歳出削減や歳入増加の取組みによる財政改善効果額を35億円とする。	35億円	約30.3億円	<b>45.7億円</b> R4年度末 当初期間より 15.4億円増	○
III 公共施設管理の最適化	平成26年度末の施設面積（約109万㎡）を基準に、令和1年度までに1%（約1万㎡）、令和4年度までに2%（約2万㎡）縮減する。	2%縮減 〔約2万㎡〕	約1%縮減 〔約1万㎡〕	<b>約1.1%縮減</b> 〔約1.2万㎡〕 R4年度末 当初期間と 同程度	×

## (2) 取組実績

各推進方針における取組実績は、次のとおりです。

### I 経営品質の向上

市政アンケートモニター「くるモニ」により、各種手続きの窓口や職員配置など組織体制等に関する事、職員対応やサービス提供の効率性に関する事、市民への情報発信に関する事などを設問として調査しました。

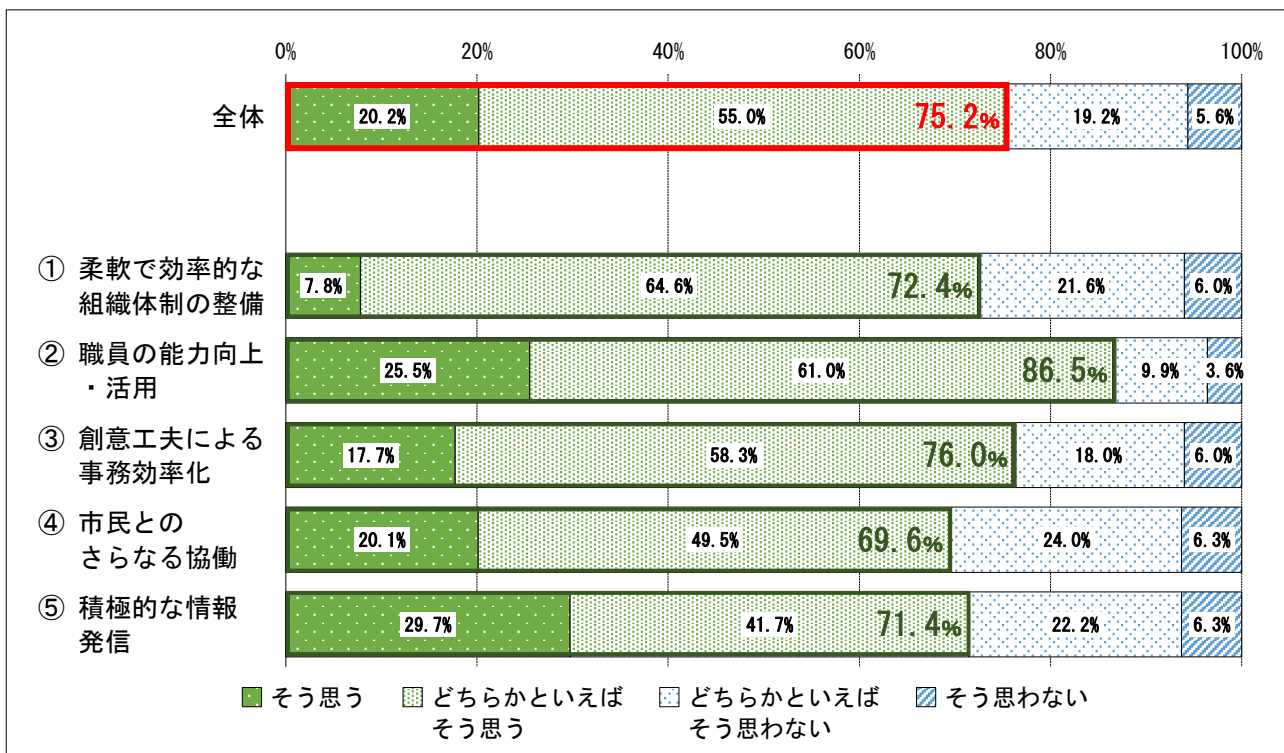
行政運営の状況などに関して概ね満足している市民の割合は、75.2%となり、目標としていた75.0%を達成しました。

#### ◇ 市民満足度の割合の推移 ◇

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
期間	68.6%	74.1%	73.9%	73.1%	71.1%	-	76.4%	75.2%

※ 概ね満足している（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）の割合

※ R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、実施見送り



#### (くるモニ調査項目)

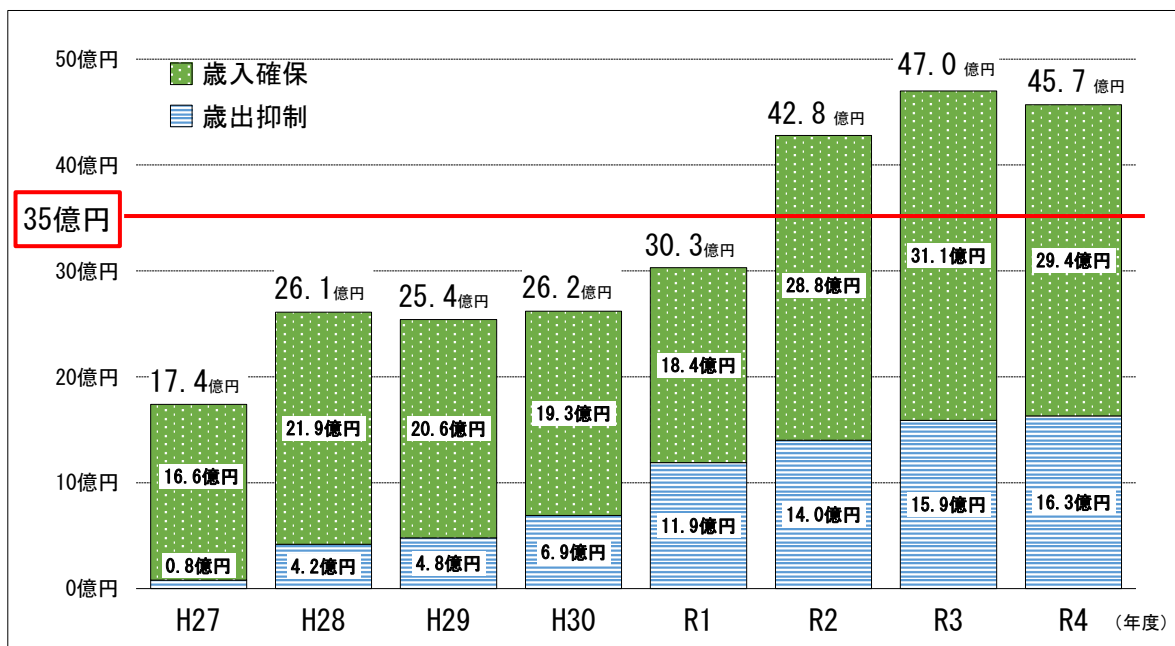
- ① 市の組織はわかりやすく、職員は適切に配置されているか。
- ② 職員の説明はわかりやすく、対応は親切で、マナーは適切であるか。
- ③ 手続きや相談等への対応は、的確で、適切な時間や期間で対応できているか。
- ④ 市民や市等が連携協力しながら、地域のための活動に取り組むことができているか。
- ⑤ 広報紙やホームページはわかりやすく、必要な情報を適切な時期に伝えることができているか。

## Ⅱ 健全財政の確立

歳入確保や歳出削減の取組みによる財政改善効果は45.7億円となり、目標としていた35億円を達成しました。

### ◇ 財政改善効果の推移 ◇

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
効果額	17.4 億円	26.1 億円	25.4 億円	26.2 億円	30.3 億円	42.8 億円	47.0 億円	45.7 億円



歳入確保		歳出削減	
ふるさと・くるめ応援寄付	16.2 億円	予算編成過程の見直し	5.3 億円
効果的な財源の確保 等	7.6 億円	事業見直し・削減等	5.0 億円
市税の収納率向上	4.2 億円	公共施設の電力入札	2.5 億円
未利用地の活用・処分	1.1 億円	補助事業の見直し	1.3 億円
広告収益事業の推進	0.1 億円	公共事業のコスト削減	1.1 億円
		公共施設の最適化	0.5 億円
上記以外の取組み	0.2 億円	上記以外の取組み	0.6 億円
(計)	29.4 億円	(計)	16.3 億円

### Ⅲ 公共施設管理の最適化

「公共施設総合管理基本計画」に基づく施設保有量の縮減は約 1.1%（約 1.2 万㎡）となり、目標の 2%は達成できませんでした。

#### ◇ 施設面積縮減の推移 ◇

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
縮減面積	約 0.7% 〔約 8 千㎡〕		約 1% 〔約 1 万㎡〕	約 1% 〔約 1 万㎡〕	約 1% 〔約 1 万㎡〕	約 0.6% 〔約 7 千㎡〕	約 1% 〔約 1 万㎡〕	約 1.1% 〔約 1.2 万㎡〕

#### ◇ 主な面積増減の内容 ◇

内容	面積増減
市営住宅の解体（高良内団地、田中団地など）	△約 15,000 ㎡
千歳プラザ駐車場の売却	△約 3,300 ㎡
中高年齢労働者福祉センター（サンライフ久留米）の解体	△約 1,500 ㎡
保育所の民間譲渡（芦塚下田保育園、川会保育所）	△約 1,100 ㎡
学校教育施設の建替・増築 （京町小、西国分小、南小、山川小、三潁小）	+約 5,900 ㎡
学童保育所の増築（京町校区、東国分校区など）	+約 2,000 ㎡
その他（校区コミュニティセンターの建替えなど）	+約 1,000 ㎡
	(計)
	△約 12,000 ㎡

### 3. 今後の取組み

今後、人口減少や少子化・超高齢化、公共施設の老朽化など、市を取り巻く行財政環境はますます厳しくなることが予測されます。そのため、限られた行政資源の中で、質の高いサービスを維持していく必要があります、更なる行財政改革に取り組むことが求められます。

これらを踏まえ、本計画の取組実績を基に総括を行い、令和 5 年度から令和 9 年度までの新たな計画を策定しました。今後も、将来にわたり持続可能な行財政運営に向け、全職員が一丸となり、環境の変化を的確に捉えた行財政改革を推進していきます。

## 主な取組み

### I 経営品質の向上

#### 1 柔軟で効率的な組織体制の整備

- ・ 事業の対応強化・効率化を図るための組織の再編・整備  
こども子育てサポートセンター、教育 ICT 推進課、農業の魅力促進課の新設等
- ・ 久留米圏域 4 市 2 町による「久留米広域連携中枢都市圏ビジョン」の策定及び連携事業の推進
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う、ワクチン接種や支援給付金などの突発的な業務に迅速に対応するため、各種プロジェクトを設置するなどの流動的な組織運営を実施

#### 2 職員の能力向上・活用

- ・ 職員の意欲喚起や能力の向上に向けた人事評価制度の実施
- ・ マネジメント、ビジネススキル向上、接遇等の各種研修及びマナーアップキャンペーンの実施
- ・ 「仕事と子育て両立支援プログラム」の職員向け導入と安心して子どもを産み育てることができる職場環境の整備
- ・ 時差出勤、在宅勤務制度の導入

#### 3 創意工夫による事務効率化

- ・ 改善実績提案制度を通じた事務の総点検の実施
- ・ 事務効率化に関するガイドラインの策定及び運用
- ・ マイナンバーカードを利用した住民票の写し等のコンビニ交付サービスの開始
- ・ RPA の導入と定型的作業の自動化
- ・ 市税、国保料等の納入における QR コード決済（PayPay、LINEPay）の導入
- ・ タブレット端末やオンライン会議システムの導入
- ・ GIGA スクール（通信ネットワーク整備、専用端末）に係る環境整備
- ・ 異動受付等窓口支援システムの導入による、市民の利便性向上

#### 4 市民とのさらなる協働

- ・「市民活動・絆づくり推進事業費補助金」の制度見直しによる使いやすさの向上、制度周知や活用事業の掘り起こしの実施
- ・自治会加入促進、担い手育成のための取組みの実施、まちづくり活動の手引きの改訂、組織運営費の補助等の様々な支援の実施
- ・職員の地域活動への参加・参画を進めるための研修の実施

#### 5 積極的な情報発信

- ・オープンデータ活用促進のためのガイドラインの策定及び二次利用可能な形式の公開データ数の拡大
- ・大雨等の自然災害時の二次災害防止等を目的とした、現場の画像情報などのSNSによる配信
- ・久留米市 LINE 公式アカウントの開設及び子育て、健康・福祉、おでかけなどの情報の効果的な発信
- ・市公式 YouTube チャンネルの開設及び動画による積極的な情報発信

## Ⅱ 健全財政の確立

### 6 事業削減の仕組みづくりと実践

- ・ 公共施設の維持管理や改修等の予算について、建築・設備担当によるヒアリングの実施
- ・ 予算編成時の枠配分予算のマイナスシーリング設定等による、事務的経費の見直し
- ・ 既存事業の削減に向けた予算編成前のセルフレビューによる、事務事業の適時性や費用対効果の検証
- ・ 優先課題事業や営繕保全予算の設定による事業の厳選と重点化
- ・ コロナ禍における歳入環境の悪化に対応した、事業の執行調整等

### 7 民間活力の積極的活用

- ・ 業務の民間委託  
学校給食調理業務、公立保育所の給食調理業務、粗大ごみ収集・特別収集業務、水道料金等関連業務、浄化センター関連業務、国民健康保険窓口業務、郵送請求による戸籍・住民票等の証明書発行に係る業務 等
- ・ 指定管理者制度の導入  
城島げんきかん、コスモすまいる北野、体育施設（三瀦・城島、田主丸、北野）、世界のつばき館

### 8 補助事業の見直し

- ・ 事業担当課によるセルフレビューやサンセット方式の導入による、各種補助金の見直し

### 9 外郭団体等の見直し

- ・ 外郭団体の運営や経営の状況の公表



## 10 債権管理の最適化

- ・市税の収納率向上のため、口座振替の促進やコンビニ収納の活用などの取組の強化
- ・国民健康保険料等の収納率向上のため、口座振替の促進と電話催告による初期未納対策の強化
- ・市営住宅使用料の収納率の向上に向けた滞納整理の強化・徹底
- ・下水道使用料収入を増加させるため、既に下水道供用開始区域となっている地域における接続促進と接続戸数の拡大
- ・口座振替の促進のため、保育料へのペイジー口座振替受付サービスの活用、保育所入所通知への口座振替依頼書の同封

## 11 受益者負担の見直し

- ・ごみ減量施策の一環として、家庭用及び事業所用指定ごみ袋の見直しと手数料の改定
- ・久留米市野球場のスコアボード等の改修に伴い、施設の機能向上・サービス向上に合わせた使用料改定

## 12 財産の有効活用

- ・市営住宅跡地等の市有財産の売却
- ・自動販売機の公募による設置拡大
- ・市営住宅駐車場の民間への貸し出し
- ・超長期国債の中途売却による運用利益の確保
- ・広告付番号案内表示機設置（本庁舎1階、市民センター（一部））
- ・ごみカレンダー、ごみ分別辞典への有料広告掲載
- ・広報くるめへの有料広告掲載
- ・中央図書館などの雑誌カバー及び雑誌架を広告媒体とした「雑誌スポンサー制度」の導入

## 13 国等からの財源確保

- ・特別競輪やナイター競輪開催による収益増大に伴う、競輪事業特別会計から一般会計への繰入金の確保
- ・ふるさと・くるめ応援寄付の記念品の充実や制度の見直しによる、寄付額の確保
- ・国の補正予算に対応した有利な地方債の活用による、一般財源からの支出削減

### Ⅲ 公共施設管理の最適化

#### 1 4 総合的な施設管理計画の策定と推進

- ・「公共施設総合管理基本計画」の策定及び公共施設全体の計画的な管理の推進
- ・老朽化に伴う市営住宅の一部用途廃止
- ・施設の集約化等の取組みとして、サンライフ久留米の閉館

#### 1 5 施設にかかるコストの削減

- ・電力入札を実施する施設の拡大及び入札参加を促すための様々な工夫による電力調達コストの削減
- ・公共工事コストの最適化推進のための計画の策定及び公共事業費の縮減
- ・施設改修における国庫補助事業の積極的な活用（省エネ&低CO2化対策関連補助事業等）

#### 1 6 施設の複合化等の推進

- ・小学校の校舎建替えに伴う学童保育所との複合化
- ・公共施設整備におけるPPP／PFI手法導入の積極的検討